事業完了報告書 （実行団体）

事業名:	よこはま型若者ニューディール
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	認定NPO法人コロンブスアカデミー
実施時期:	2020年10月～2022年1月
事業対象地域:	全国
事業対象者:	新型コロナウイルスによる影響を受けて収入が減少した若者

Version 3.3

日付： 2022年2月15日

Ⅰ．事業概要

事業実施概要	①支援プログラムの構成 １）基礎研修　基本的なビジネスマナーや生活スキル(働く為の健康管理、自己管理、コロナ対策、生きる為のICTスキルなど）についての座学研修を行います。 ２）実習　実際の現場でOJT（On the Job Training）を行います。自社運営の飲食部門デリバリー、ECサイト運営（簡単な操作を中心に）を中心に他に関心や適性がある場合は別の実習も可 現場での研修については一部賃金が支払われます。（雇用する時間については個別の状況により判断）実習は自社での研修＋地域の企業団体 ３）キャリアプランニング　実習と並行し、今後のキャリアプランについて専門スタッフがサポートします。就職活動も含めて実施 ４）生活＆メンタルサポート　働く為の生活の安定を保つために生活面の支援を行います。希望者には住まいの提供、共同生活も可　医療との連携もケースにより実施 ５）家族支援　本人の状況により、家族への支援が必要な場合は団体の実施する家族支援や必要な機関にリファーし連携して支援を行う。 ６）資格取得サポート　運転免許の取得、パソコンスキルの習得などについては必要に応じてサポートします。 ②もたらされる効果 グループ団体の運営する事業を多面的に活用し実施します。課題の発見については相談事業所や体験プログラム等で十分なパースペクティブ（見通し）をたてた上でプログラムに移行。また、側面的なケアについても生活支援を得意とする団体の資源を生かし、生活の場、メンタルサポート、家族支援、既存の支援機関との連携、アフターフォローまで行います。研修後の自社での継続雇用も積極的に行います。

Ⅱ．課題・事業設計の振返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	課題設定〉若者支援における就労支援とコロナ禍での失業状態にある方への支援は延長線上にあり、これまでの若者支援のプログラム設定を生かして事業を進める事が出来たと実感できた。コロナ禍で失業したり収入減する方には、それまでの間に仕事をしていた方も労働市場の中で弱い立場にいる方で、ご本人自身の課題もあったり、メンタルや就労経験の不足も多かった。しかし、コロナ以前は仕事をしていたという点においては本人自身の働く意欲や経済状況などが長期無業の方に比べて「意欲があるが仕事がない」という状態に陥った方が多く、環境の変化やトレーニングを受ける環境が整う事により安定した就労につくことができるように感じた。 事業設計〉私たちが長年実施してきた飲食事業においてもコロナ禍で業態変更を行い、デリバリー事業を立ち上げたところで、このプログラムを同時並行的に走らせた為、現場での対応はケース毎に調整しながらというチャレンジになったが、この事業を通して長期に就労不安定であった方が安定雇用につながるケースもでるなど、一定の成果を見る事ができた。デリバリー事業は世間でも多くの働く機会が広がった中で、デリバリーの仕事に多い不安定な雇用をいかに安定的な仕事としていけるかについて、今後も取り組みを進めていかなければならないと考えている。今回の取り組みの中での成果は、常時募集で開始時期も就労時間も本人のタイミングや状態に合わせて柔軟に対応する事で、集合訓練とは違い多様な面談の設定、日々の報告への直接・間接的なフィードバックといった手厚いサポートが出来た事が大きく寄与していると実感している。 またウエブ系の仕事については参加者の募集は良い反応が得られたが、参加者の課題と仕事の調整については今後もう少し工夫が必要だと感じている。今後はオンラインでの業務も作り出す事もできるし、ニーズも多いと感じるので、さらにこの分野での仕事づくりを進めていきたいと思っている。
助成事業実施を通じた団体の成長に関する振り返り	＊新たな支援対象者の獲得　雇用付きの就労支援という枠組みがあったことで、これまで団体で支援してきた若者とは少し違う層の対象者を取り込む事ができた。これまでは支援を受ける経済的な余裕がある人が中心であったことや、自らでは動けない方が多く、今回の事業を通じて課題はありながらも働く意欲がある方がプログラムに参加して、新たな対象者像が見えてきた。 ＊雇用をするための整備　支援対象者を雇用することでいくつかのトラブルもあり、団体の雇用契約書の整備や支援から雇用契約までの流れの見直しなど、団体のリスク対応についても学ぶ機会が多かった。他団体との繋がりも大変助けになり、事業以外での情報交換も大変有効だった。

Ⅲ．今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
ワーキングプア	就業困難	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数		12	当初考えていたよりも集客に苦労をした。求人の出し方、飲食店での仕事はあまり魅力的に取られない事も感じた。対象者にアプローチする方法についてより検討が必要
ワーキングプア	就業困難	支援プログラムを完了	途中離脱せず、予定されていたプログラムを完了した人数		12	プログラムに参加した方は概ね最後まで実施ができたが、事前の関わりが浅く本人の課題の見極めができていないケースは離脱することになったと思う。
ワーキングプア	就業困難	事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数		6	6か月間は対象者にとっては短く、職場や仕事に慣れるところで期間が終了してしまう印象。次のステップを考えると１年ぐらいの期間でみていけるような形にできるとよい
		事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数		※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします
受入企業・団体	その他	受入企業の売上増 ※該当する団体のみ	売上			

受入企業・団体	その他	受入企業での新企画実施 ※該当する団体のみ	実施した新企画数			
ニート・引きこもり	就業困難	①困難を抱える若者に対し報酬を含む就労の場と自立へのトータルサポートを提供する	①事業参加者数、事業実施時間数	①事業参加者数　18名	12名	参加者については、適性検査やその後のキャリア形成についても含めて支援を行った。継続した就労に必要な支援を提供できた。
ニート・引きこもり	就業困難	②参加者が配達やECサイト運営業務など今後求められる職業スキルを身につける事ができる	②実習での業務スキルの到達度、資格取得人数	②配達スキルを身に着けた人10名 　ECサイト操作スキルを身に着けた人 10名	配達スキル：9名 ECスキル：3名	運転免許の取得や専門スタッフがついてのスキルアップなどそれぞれの分野でのスキルアップをする機会を作る事ができた
ニート・引きこもり	引きこもり	③参加者が報酬を得る事で生活基盤が安定する	③報酬支払額	③支払い金額 8,760,150円	8,837,866円	参加者は報酬を得る事でこれまで身動きが取れなかった状況から動き出すきっかけをつくったり、生活が安定する事が出来た。
ニート・引きこもり	引きこもり	④参加者がグループ寮やスタッフのケアを通じて住まいやメンタル面、家族関係が改善する	④生活、健康、メンタル、家族関係の改善した項目と度合い、人数	④生活健康メンタル、家族関係が改善した人数　15名	12名	概ね必要とする対象者には生活面などのサポートが平行してできた。仕事をする事でのモチベーションが大きく、生活リズムも改善する方が多かった。
ニート・引きこもり	就業困難	⑤参加者がその人の適性や性格に合った職を得ることができる	⑤職を得た人数	⑤職を得た人数　10名	参加12名中、就職決定　6名（他求職活動3名 健康改善優先／進学希望：3名）	参加者の中にはこれまで飲食店での仕事は考えていなかったが、実際にやってみて合うと思った方もいたり、職業選択の範囲を広げる事が出来た。適性についても見極めができた
ニート・引きこもり	相談先の不足	⑥参加者が安定した社会生活の為に必要なセーフティーネット（困った時に相談できる人や仲間）を得る事ができる	⑥個別のセーフティーネットの構築と活用人数とその成果	⑥セーフティーネットを実感・活用する人 15名	実感・活用する人：12名	プログラム就労後にも続けて団体の支援やネットワークを活用している。また、参加者同士でのつながりもできたことで安心につながっていると感じている

Ⅳ．アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）＊

事業実施以降に目標とする状況	この事業で私たちの団体自体の「若者の働く場づくり」の取り組みが「新しい生活様式」に必要とされる事業が強化され、人材育成のプログラムが体系化される事。 私たちがこれまでも取り組みをしてきた「サポート付き雇用」が強化され、支援を受けたい若者が生活保障を受けながら必要な支援を受ける事ができるようになる事。 地域で必要とされる人材が若者支援の現場から排出されるようになる事。 連携する奄美大島の団体を通じて、若者の就労支援の取り組みが継続して実施されており、横浜と連携したサポート体制ができている。
考察等	参加された他団体に比べ、若者就労支援の経験や雇用の場づくりが団体の特徴であると再認識できた。 今回のプログラムでは雇用の費用を助成金から出してもらう事によって、より多くの方や団体自体では雇用が難しい方に対しても雇用の枠組みで中間的な就労を提供することができたことは大きな変化だった。 事業の広がりとして、奄美大島での取り組みも実施する事で、支援のノウハウを一部移転することができたのは新しい動きとなった。 実際に奄美大島でも、コロナが拡大する中で若い人が活躍してくれた事での地域活性があり、雇用された若者自身も、大きな環境変化による気づきや、奄美という環境だからこその多様な働き方や地域での受け入れが大きなサポートとなり、ずるずると長期化していた不就労期間から一転、新たにチャレンジする意欲が沸いたとの感想があった。また、奄美大島での雇用でのもう1名は、リモートワークという新しい働き方ではあったが、転職で離れてしまった奄美大島にやり残した気持ちが強く、スキルや人脈を生かし、ふるさと納税を使ったクラウドファンディングや奄美留学について、新規プロジェクトの立ち上げなど地域にも、団体にも貢献していた。今後このようなケースが広がる事で、長年取り組んできたものを社会に生かしていく事ができるのではないかと思っている。

Ⅴ．活動

活動	進捗	概要
基礎研修	ほぼ計画通り	
実習	ほぼ計画通り	
キャリアプランニング	計画通り	
生活＆メンタルサポート	計画通り	
家族支援	計画通り	
資格取得サポート	中止	対象者無し

Ⅵ．想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	・想定していたコロナによる収入低下、といった対象者層よりも、もう少し広い枠組みの人達が実際の参加者となった。 ・仕事は短期やまた短時間で単発的に行っていても、ほとんど不就労状態が続く人にとって、「給与をもらう」という事は大きな動き出す動機になり得るということが分かった。実際に1日3時間程度の短時間から、段階的に就労時間を増やし、最終的にフルタイムにまでなった参加者もいた 　⇒開始時の見立てがきちんとできていれば、「コロナによる収入減」という枠にとらわれなくても良いのではないか。 ・被災地支援である「うんめぇもん市」のHP運営や販売、こども食堂のお弁当デリバリーなど、単に業務請負ではない部分の仕事設定に、価値があった。単に自分が給与をもらう、ではなく、人の為になりたい、地域の為になりたいということが参加者のモチベーションになっていた。 　⇒CFWの価値をより高めるという点で、NPO団体がやる意義はこうした点にあるのではないか。

Ⅶ．事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	事業実施前は事業実施中にコロナが収束する事を想定してのスタートだったが、現在もまた第６波が来ているような状況で、先が見えない状況が続いている。対象となる参加者にとってもどこからどこまでがコロナの影響なのか？また今後はコロナではない正常の状態はどこなのかの見極めが難しい。 私たち支援者にとってもこの世の中の変化に対応しながら、若者就労支援の取り組みを考えていかなければならない。 今後、このような社会の変化が大きな事により、情報やスキルが追いつかずに取り残される若者たちが多くいると想定できる。 一時的な救済ではなく、より継続的に実施できる支援プログラムを構築していきたいと思う。

Ⅷ. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
(株)K2インターナショナルジャパン	実習場所の提供
NPO法人ヒューマンフェローシップ	対象者のメンタルケア、専門的支援
(株)HS	実習場所の提供

Ⅸ. インプット　※事業完了月の経費精算書の金額を入力ください。

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	8,187,850	8,221,954	100.4%
	管理的経費	552,000	758,308	137.4%
	雇用関連費	8,760,150	8,837,866	100.9%
合計		17,500,000	17,818,128	101.8%

補足説明	

Ⅹ. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	タウンワーク等の求人広告
2.広報制作物等　当該事業費を使って製作したもの	募集チラシ　事例
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	
4.報告書等	

Ⅺ. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1. 社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2. 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 （実施予定の場合含む）（複数選択可）	☐ 外部監査 ☑ 内部監査 ☐ 実施予定はない	団体の監事による監査を実施。
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	